

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年2月20日

**【中間会計期間】** 第16期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

**【会社名】** 株式会社 ネクサス

**【英訳名】** NEXUS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 白 木 政 宏

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区農人橋一丁目1番22号(大江ビル7階)

**【電話番号】** 06-6920-0388

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 山 元 秀 樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区農人橋一丁目1番22号(大江ビル7階)

**【電話番号】** 06-6920-0388

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 山 元 秀 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)		17,469,032	15,584,538		36,191,948
経常利益 (千円)		1,756,211	598,677		3,281,311
中間(当期)純利益 または中間純損失 (千円)		1,103,325	289,985		1,924,373
純資産額 (千円)		9,908,546	8,766,612		10,486,966
総資産額 (千円)		20,240,107	23,220,562		18,411,388
1株当たり純資産額 (円)		97,044.61	87,766.18		102,958.79
1株当たり中間(当期) 純利益または中間純損失 (円)		10,873.92	2,864.24		18,699.59
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)		10,613.36			18,306.06
自己資本比率 (%)		49.0	37.8		57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,897,473	1,079,092		4,246,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		819,854	1,349,435		441,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,098,205	4,318,674		2,210,297
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		7,369,625	9,875,245		7,985,099
従業員数 (名)		1,958[727]	1,454[788]		1,757[766]

- (注) 1 第15期中および第15期より中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	13,012,135	17,200,932	15,148,538	25,198,918	35,864,818
経常利益 (千円)	1,006,160	1,923,210	533,476	1,927,206	3,397,254
中間(当期)純利益 (千円)	606,734	1,278,484	139,649	1,209,269	2,196,804
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	1,594			5,860	
資本金 (千円)	3,502,750	4,181,661	4,218,836	4,086,541	4,207,586
発行済株式総数 (株)	30,360	102,103	102,886	33,572	102,652
純資産額 (千円)	7,022,912	10,082,017	9,467,097	8,970,170	10,687,879
総資産額 (千円)	14,396,760	20,214,533	18,683,103	17,312,669	18,240,718
1株当たり純資産額 (円)	232,321.22			266,894.14	
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	19,984.66			38,787.04	
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)				36,786.23	
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				14,400	6,000
自己資本比率 (%)	48.8	49.9	50.7	51.8	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,382			413,009	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,079			1,135,190	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,200			2,034,588	
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,916,421			6,367,675	
従業員数 (名)	940 [817]	1,134 [534]	151 [5]	916 [762]	811 [502]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。

3 第14期の1株当たり配当金14,400円は、上場記念配当3,600円を含んでおります。

4 第15期中および第15期より中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しているため、それ以後については持分法を適用した場合の投資利益、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6 平成16年7月20日付で株式分割(普通株式1株を3株に分割)を実施しております。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成17年11月30日現在、当社と子会社10社および関連会社2社で構成されており、「情報インフラ事業」、「法人ソリューション事業」、「ウェブ事業」および「その他の事業」を行っております。

各事業の位置付けは、次のとおりです。

### (1)情報インフラ事業

当事業では、DSLサービス、FTTHサービス、移動体通信を主な取扱商材としております。固定電話サービス「おとくライン」の取扱いは、当中間連結会計期間に入り取り止めました。

それぞれの商材別の事業は以下のとおりです。

#### DSLサービス

当商材に関する事業におきましては、重要な事業内容の変更はありません。

なお、DSLサービスのプロモーション業務の受託は当下半期より取り止め、加入取次に変更することとなりました。

主要な関係会社は当中間連結会計期間より株式会社ネクサスプロモーションアンドマーケティング、株式会社ネクサスストアマネジメント(注1)であります。

#### FTTHサービス

当社は、ソフトバンクBB株式会社から、FTTHサービスの「Yahoo!BB光」の集合住宅向け営業業務を受託しております。

なお、FTTHサービスの営業業務受託は、当下半期より取り止めることとなりました。

主要な関係会社は株式会社ネクサスプロモーションアンドマーケティングであります。

#### 移動体通信

当商材に関する事業におきましては、重要な事業内容の変更はありません。

主要な関係会社は当中間連結会計期間より株式会社ネクサスストアマネジメント(注1)であります。

### (2)法人ソリューション事業

当事業におきましては、重要な事業内容の変更はありません。

主要な関係会社は当中間連結会計期間より株式会社ネクサスビジネスソリューション、株式会社エヌズテレコム、株式会社デジタルゲートであります。(注2)

### (3)ウェブ事業

当事業におきましては、重要な事業内容の変更はありません。

主要な関係会社は、株式会社ネクサスウェブマーケティングであります。

#### (4)その他の事業

当事業では、従来からの事業に当中間連結会計期間よりIHクッキングヒーターやエコキュートなどのオール電化製品や太陽光発電装置などのエコロジー関連ホームエレクトロニクス製品の販売、貸し音楽スタジオの運営、人材派遣事業が加わっております。

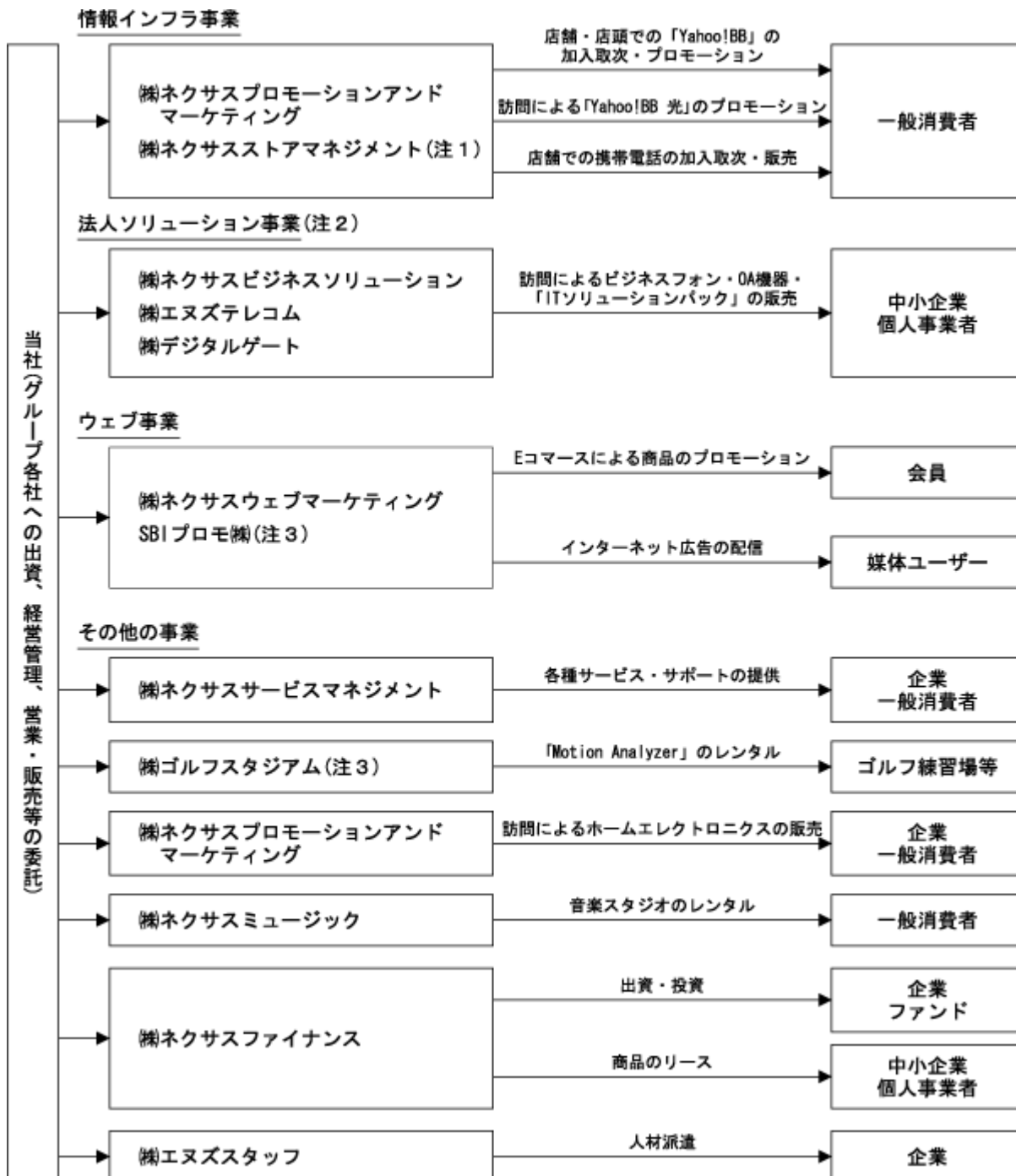
また、金融分野においては、当社グループとの協業・提携の見込まれる企業に対する投資事業や、主に社会貢献・環境保護に寄与する物件のリース事業が加わっております。

主要な関係会社は新たに株式会社ネクサスプロモーションアンドマーケティング、株式会社ネクサスミュージック、が加わっております。

(注1) 平成18年1月1日に株式会社ネクサスストアマネジメントは株式会社パーソナルワンに商号変更しました。

(注2) 平成17年12月20日に株式会社ネクサスビジネスソリューション、株式会社デジタルゲート、株式会社エヌズテレコムは株式会社ネクサスビジネスソリューションを存続会社として合併しました。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 平成18年1月1日に株式会社ネクサスストアマネジメントは株式会社パーソナルワンに商号変更しました。
- 2 平成17年12月20日に株式会社ネクサスビジネスソリューション、株式会社デジタルゲート、株式会社エヌズテレコムの3社は株式会社ネクサスビジネスソリューションを存続会社として合併しました。
- 3 関連会社であります。

### 3 【関係会社の状況】

#### (1)新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ネクサスウェブマ ーケティング	大阪市中央区	95	ウェブ事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社ネクサスミュージ ック	大阪市中央区	120	その他の事業	100.0	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社ゴルフスタジアム	東京都千代田区	191	その他の事業	26.7	当社と機器のレンタルに関する契約を締結しております。 役員の兼任 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報インフラ事業	460〔 117〕
法人ソリューション事業	657〔 504〕
ウェブ事業	77〔 2〕
その他の事業	109〔 160〕
全社(共通)	151〔 5〕
合計	1,454〔 788〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	151〔 5〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
3 従業員数が前事業年度末と比較して正社員が660名、臨時従業員が497名減少しておりますが、主として子会社である株式会社ネクサスビジネスソリューション、株式会社ネクサスプロモーションアンドマーケティング、株式会社ネクサスストアマネジメント、株式会社ネクサスウェブマーケティングの営業活動を開始し従業員の転籍を上期に実施したことによります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油や原材料の高騰などの留意すべき要素はあるものの、全般的には雇用情勢の好転による個人消費の増加や、企業収益の改善による設備投資の増加など、景気は回復に向け緩やかに推移しました。

ブロードバンド市場におきましては、DSLサービスの契約純増数が鈍化する一方で、FTTHサービスの成長が加速し、ブロードバンド全体としては引き続き普及が進みました。

携帯電話市場におきましては、全般的には成熟しつつあるものの、買い替えは安定的に進み、インターネットの利用が可能な携帯電話端末が占める割合は8割を超えました。また、新たな事業者の参入が認可されるなど、今後競争がより激化する予兆が見えてまいりました。

通信機器市場におきましては、固定通信市場でのIP電話サービスや直収型サービスなどのインフラの変化に伴い、ビジネスフォン等の通信機器の需要が引き続き堅調に推移しました。

IT関連市場におきましては、企業収益の改善や個人情報保護法の施行などを背景に、情報化関連投資も底堅く回復してまいりました。

インターネット接続環境のブロードバンド化やインターネットの利用が可能な携帯電話端末の増加を背景に、インターネットメディアの影響力はさらに増大し、インターネット広告やコンテンツ、Eコマース市場も今後ますます広がってゆくものと推察されます。

このような状況の中で、当社グループは、従来からの強みである多彩な販売チャネルと一貫したマーケティング機能によりサプライヤー・ユーザー双方のニーズに的確に応えるとともに、需要の見込まれる新たな分野へと活動領域を拡げ、新たな収益基盤となる事業の整備を進めてまいりました。

一方で、当中間連結会計期間に入り、情報インフラ事業の固定電話サービス「おとくライン」の加入取次を取り止め、グループ内の経営資源を法人ソリューション事業（「ITソリューションパック」の販売）等にシフトいたしました。販売組織の再編成等に予想以上に時間を要したことで経営ロスが発生したため、当中間連結会計期間の売上高は155億84百万円（対前年同期比10.8%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

また、上記の経営ロスによる費用発生と、当中間連結会計期間に事業を開始した音楽関連事業等の費用先行により、当中間連結会計期間の経常利益は5億98百万円（対前年同期比65.9%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

当中間連結会計期間の当期純利益（損失）につきましては、「おとくライン」の加入取次の取り止めに伴う事業廃止損を第1四半期に計上したことなどにより、2億89百万円（前年同期は11億3百万円の中間純利益）となり、前年同期を下回る結果となりました。

営業の状況を事業の種類別セグメントごとに見ると、次のとおりであります。

#### 〔情報インフラ事業〕

DSLサービス「Yahoo! BB」につきましては、市場の成熟化などにより、前年同期比で加入取次が減少しました。なお、DSLサービスのプロモーション請負事業につきましては、当下半期に取り止め、加入取次に変更することとなりました。

FTTHサービス「Yahoo! BB 光」につきましては、前連結会計年度に「おとくライン」の加入取次を行っていた人員を、当中間連結会計期間に当商材の集合住宅向け営業請負にシフトしました。なお、FTTHサービスの営業請負は、当下半期より取り止めることとなりました。

移動体通信（携帯電話）につきましては、市場の成熟化により全体の需要を押し上げることはなく、販売環境の大きな改善は見られなかったことなどから、前年同期比で販売数は減少しました。

この結果、当事業の連結売上高は、55億94百万円（対前年同期比50.4%減）となりました。

#### 〔法人ソリューション事業〕

ビジネスフォン、およびOA機器につきましては、前連結会計年度に引き続き、主として中小企業向けに販売を行いました。OA機器の販売数は、前年同期比で減少したものの、ビジネスフォンの販売数は増加しました。

また、「ITソリューションパック」につきましては、前連結会計年度に「おとくライン」の加入取次を行っていた人員を、当中間連結会計期間に当商材の販売へシフトし、主として中小企業向けに販売を行い、販売数は前年同期比で大幅に増加しました。

この結果、当事業の連結売上高は、63億46百万円（対前年同期比26.1%増）となりました。

#### 〔ウェブ事業〕

Eコマースにつきましては、インターネットモール「N s STREET」のテレビCMを全国規模で放映するなどプロモーションを強化し、会員の獲得を図る一方、「おとくライン」の加入取次を行っていた人員を、当中間連結会計期間「N s STREET」の出店営業へシフトし、出店者が大幅に増加しました。

また、個人情報保護に関する需要を見込み、インターネットにおける個人情報保護に関する第三者認証プログラムである「TRUSTe」の認証取得に関するコンサルティング業務を開始しました。

広告代理業につきましては、引き続きメールマガジンや様々なウェブコンテンツを利用した広告配信を行いました。

この結果、当事業の連結売上高は、14億49百万円（対前年同期比51.7%増）となりました。

#### 〔その他の事業〕

「N s SERVICE」につきましては、引き続きパソコンのトラブル対応、講習出張サービス、水廻りやカギ、ガラスに関するサービス等の提供を行う一方、ソフトバンクBB株式会社より、DSLサービス「Yahoo! BB」の設置設定に関するオンサイトサポート業務を受注し、サービスを開始しました。

また、新規事業として、当社の強みを活かし、営業・マーケティングに特化した人材派遣事業を開始しました。8月には、当該事業を行う子会社である株式会社エヌズスタッフにおいて一般労働者派遣業の認可を取得し、クライアントの獲得に注力しました。

投資事業においては、主に今後当社グループが事業を展開していく上でのアライアンスを目的とし

て非上場企業を中心に投資先を選定し出資を行い、投資先企業は14社となりました。

その他、エコロジー関連ホームエレクトロニクス製品の個人向け訪問販売や、貸し音楽スタジオを3店舗開設し運営を開始するなど、今後需要の見込まれる分野で新たな事業を開始しました。

この結果、当事業の連結売上高は、投資事業にかかる売上高16億73百万円が寄与したことなどにより21億93百万円（対前年同期比989.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円増加し、98億75百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10億79百万円（前中間連結会計期間に得られた資金は28億97百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少および売上債権、営業投資有価証券の増加によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億49百万円（前中間連結会計期間に使用した資金は8億19百万円）となりました。これは主に子会社および営業拠点新設に伴う固定資産取得、保証金の差入による支出、投資有価証券の売却による収入によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は43億18百万円（前中間連結会計期間に使用した資金は10億98百万円）となりました。これは主に運転資金の借入および利益配当金の支払、自己株式の購入を行ったことによります。

## 2 【仕入および販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報インフラ事業	2,147	73.5
法人ソリューション事業	1,499	105.3
ウェブ事業	511	52.1
その他の事業	696	1,099.0
合計	4,854	90.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、支払手数料を含めております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報インフラ事業	5,594	49.6
法人ソリューション事業	6,346	126.1
ウェブ事業	1,449	151.7
その他の事業	2,193	1,089.4
合計	15,584	89.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三洋電機クレジット株式会社	2,319	13.3	2,872	18.4
ソフトバンクBB株式会社	1,159	6.6	2,173	13.9
NECリース株式会社	696	4.0	1,969	12.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

情報インフラ事業は情報通信の急速な技術革新が進む中、急拡大・急成長が見込まれる一方で、商品サイクルが短く、また通信キャリアの戦略変更等の影響を強く受ける事業であります。当中間連結会計期間におきましては、固定電話サービス「おとくライン」の加入取次を取り止め、また、当下半期に入り、FTTHサービスの営業請負を終了することとなりました。情報インフラ事業のこれらの事業の取り止めに伴い、グループ内の経営資源を法人ソリューション事業（「ITソリューションパック」の販売）、ウェブ事業（「N s STREET」の出店獲得）、その他の事業（エコロジー関連機器の販売）へとシフトいたしました。今後は、これらの各事業において事業拡大を進め、グループ全体の収益力強化を図ります。

また、前連結会計年度から当中間連結会計期間にかけて立ち上げた新規事業を早期に黒字化し、安定した収益基盤の確立を目指します。さらに、コンプライアンスに関する取り組みをこれまで以上に強化し、適正な活動を行っていくことで、ステークホルダーの皆様にご信頼いただけるよう、全力を挙げてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に会社分割に伴い以下の資産を移転いたしました。

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	器具備品	ソフトウェア・ソフト ウェア使用 権	合計	
株式会社ネクサ スウェブマーケ ティング	本社 (大阪市中央区)	ウェブ事業	事務所		3,178	416,563	419,741	81 〔 2 〕

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	器具備品	ソフトウェア・ソフト ウェア使用 権	合計	
株式会社ネクサ スウェブマーケ ティング	本社 (大阪市中央区) 他	ウェブ事業	事務所		2,591	368,488	371,080	81 〔 2 〕
株式会社ネクサ スミュージック	スタジオVOX谷 四店(他2店舗)	その他の事業	店舗	305,248	10,763	11,055	327,067	7 〔 22 〕
株式会社ネクサ スファイナンス	本社 (大阪市中央区)	その他の事業	リース・ レンタル 資産		1,171,501	18,508	1,190,010	2 〔 0 〕

(注) 1 上記金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	364,320
計	364,320

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	102,886	103,009	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	102,886	103,009		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、次のとおりであります。

	第4回無担保新株引受権付社債 (平成13年9月28日)		第5回無担保新株引受権付社債 (平成13年9月28日)	
	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株引受権の残高 (千円)	15,300	15,300	7,650	7,650
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	94,444	94,444	94,444	94,444
資本組入額(円)	47,222	47,222	47,222	47,222

- (注) 1 上記の各無担保新株引受権付社債は、成功報酬型ワラントであります。
- 2 第4回無担保新株引受権付社債は、当社取締役および従業員の一部計49名に対し支給しております。
- 3 第5回無担保新株引受権付社債は、当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部計48名に対し支給しております。
- 4 第4回・第5回の無担保新株引受権付社債の行使価格は、平成15年1月24日付の株式分割により、850,000円から283,333円に、資本組入額は、425,000円から141,667円に、また、平成16年7月20日付の株式分割により、行使価格は94,444円に、資本組入額は47,222円にそれぞれ調整されております。



商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(平成15年8月28日 定時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)(注1)	1,425	1,302
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	1,425	1,302
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格および資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>権利行使価額の1年間の合計額は、金1,200万円を超えてはならない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2 新株予約権の行使時の払込金額は、平成16年7月20日付の株式分割により、300,000円から100,000円に調整されております。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る払込金額で新株式を発行する場合(株式分割・新株予約権の権利行使の場合を除く)には、払込金額を次の算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

## (平成16年 8月25日 定時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年 1月31日)
新株予約権の数(個)(注) 1	1,460	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,460	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 9月 1日 至 平成22年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 510,000 資本組入額 255,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、執行役員、監査役、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。ただし、後記 に定める条件による。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。  
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（株式分割、新株予約権の権利行使の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日 (注)	234	102,886	11,249	4,218,836	11,402	3,740,307

- (注) 1 上記は、新株引受権および新株予約権の権利行使による増加であります。  
 2 平成17年12月1日から平成18年1月31日までの間に、新株予約権（新株引受権を含む）の行使により、発行済株式総数が、123株、資本金が6,150千円および資本準備金が6,150千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
白木 政宏	大阪府堺市浜寺石津町東2丁目10番13号	14,355	13.95
有限会社エヌディー 代表取締役 白木 政宏	大阪府堺市浜寺石津町東2丁目10番13号	13,562	13.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,150	5.00
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会 社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,484	4.35
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー(常 任代理人 株式会社東京三菱銀 行カストディ業務部)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,055	2.96
ネクサス(常任代理人 株式会 社東京三菱銀行カストディ業務 部)	P.O.BOX 3600 Abu Dhabi United Arab Emirates (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,690	1.64
ビービーエイチ ルクス フィデ リティ ファンズ ジャパン ス モラー カンパニーズ(常任 代理人 株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部)	37, rue Notre-Dame, Luxembourg Grand Duchy Of Luxembourg (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,312	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	AIB International Centre P.O.BOX 518 IFSC Dublin, Ireland (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,263	1.22
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン(常 任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,255	1.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	986	0.95
計		47,112	45.79

(注) 1 大株主は、平成17年11月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式3,000株があります。

3 次の法人から、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成17年7月31日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	提出日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁 目3番1号 城山JT トラストタワー	平成17年8月15日	4,120	4.01

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,886	99,886	同上
端株			
発行済株式総数	102,886		
総株主の議決権		99,886	

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクサス	大阪市中央区農人橋一丁目1番 22号(大江ビル7階)	3,000		3,000	2.91
計		3,000		3,000	2.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	367,000	357,000	333,000	296,000	262,000	285,000
最低(円)	258,000	311,000	274,000	203,000	220,000	208,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営戦略本部・財務戦略本部 担当 インベストメント統括本部長	取締役	経営戦略財務戦略 担当	山元 秀樹	平成18年1月1日
取締役	ソリューションサポート統括 本部長 デライトコミュニケーション 統括本部長	取締役	事業戦略担当 事業戦略本部長	宮崎 明	平成18年1月1日
取締役	セールスアンドマーケティング 統括本部長	取締役	営業戦略担当 営業統括本部長	香川 等	平成18年1月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)および当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,399,625		9,905,245		8,015,099	
2 受取手形及び売掛金		4,756,943		3,005,143		2,696,071	
3 営業投資有価証券				1,536,762		626,265	
4 たな卸資産		397,949		439,739		307,244	
5 前渡金		358,884		106		106	
6 繰延税金資産		297,474		921,291		533,300	
7 その他		784,944		1,357,220		842,301	
8 貸倒引当金		154,365		58,430		89,206	
流動資産合計		13,841,455	68.4	17,107,079	73.7	12,931,184	70.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		296,655		609,179		264,205	
減価償却累計額		129,280	167,374	170,826	438,352	133,784	130,420
(2) 器具備品		915,777		2,336,904		1,130,275	
減価償却累計額		394,737	521,039	618,134	1,718,769	528,342	601,933
(3) 建設仮勘定							60,693
有形固定資産合計		688,414	3.4	2,157,122	9.3	793,047	4.3
2 無形固定資産		1,021,102	5.0	821,310	3.5	860,687	4.7
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		1,217,420		525		525	
(2) 長期前払費用		933,305		662,019		840,469	
(3) 差入保証金		1,752,286		2,048,681		1,730,307	
(4) 繰延税金資産		73,901		80,392			
(5) その他		792,918		385,894		1,313,939	
(6) 貸倒引当金		80,697		42,461		58,772	
投資その他の資産 合計		4,689,135	23.2	3,135,050	13.5	3,826,468	20.8
固定資産合計		6,398,652	31.6	6,113,483	26.3	5,480,204	29.8
資産合計		20,240,107	100.0	23,220,562	100.0	18,411,388	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	1	買掛金	1,533,449		1,040,602		910,459	
2		短期借入金			5,000,000			
3		一年以内返済予定 長期借入金	1,109,200		1,161,000		1,022,000	
4		一年以内償還予定 社債	196,000		160,000		208,000	
5		未払金	3,647,671		2,675,485		1,609,207	
6		未払法人税等	810,520		732,034		1,173,682	
7		賞与引当金	337,396		258,930		456,766	
8		その他	941,448		1,798,991		1,410,609	
		<b>流動負債合計</b>	<b>8,575,685</b>	<b>42.3</b>	<b>12,827,044</b>	<b>55.2</b>	<b>6,790,725</b>	<b>36.9</b>
<b>固定負債</b>								
1		社債	160,000					
2		長期借入金	1,050,000		875,000		584,000	
3		退職給付引当金	157,087		218,632		183,973	
4		役員退職慰労引当金	158,785		183,345		172,820	
5		その他	230,003		349,927		192,901	
		<b>固定負債合計</b>	<b>1,755,876</b>	<b>8.7</b>	<b>1,626,905</b>	<b>7.0</b>	<b>1,133,696</b>	<b>6.1</b>
		<b>負債合計</b>	<b>10,331,561</b>	<b>51.0</b>	<b>14,453,950</b>	<b>62.2</b>	<b>7,924,421</b>	<b>43.0</b>
<b>(資本の部)</b>								
		資本金	4,181,661	20.7	4,218,836	18.2	4,207,586	22.9
		資本剰余金	3,702,460	18.3	3,740,307	16.1	3,728,904	20.3
		利益剰余金	1,847,439	9.1	1,736,319	7.5	2,668,487	14.5
		その他有価証券 評価差額金	176,984	0.9	11,552	0.0	339,982	1.8
		自己株式			940,402	4.0	457,994	2.5
		<b>資本合計</b>	<b>9,908,546</b>	<b>49.0</b>	<b>8,766,612</b>	<b>37.8</b>	<b>10,486,966</b>	<b>57.0</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>20,240,107</b>	<b>100.0</b>	<b>23,220,562</b>	<b>100.0</b>	<b>18,411,388</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,469,032	100.0	15,584,538	100.0	36,191,948	100.0
売上原価		5,252,643	30.1	4,678,792	30.0	9,900,259	27.4
売上総利益		12,216,388	69.9	10,905,746	70.0	26,291,689	72.6
販売費及び一般管理費	1	10,412,617	59.6	10,268,591	65.9	22,944,910	63.4
営業利益		1,803,771	10.3	637,154	4.1	3,346,779	9.2
営業外収益							
1 受取利息		721		199		1,233	
2 受取配当金		133		47		136	
3 受取手数料		2,240		2,266		12,522	
4 持分法による 投資利益		95				185	
5 受取保険金		8,472		1,267		13,174	
6 営業支援金				50,001			
7 その他		408	12,071	38,863	92,645	6,002	33,255
営業外費用							
1 支払利息		30,319		24,041		52,533	
2 投資損失		7,678		69,349		12,060	
3 支払手数料		6,746		7,142		13,888	
4 持分法による 投資損失				22,877			
5 その他		14,886	59,630	7,711	131,122	20,241	98,723
経常利益		1,756,211	10.1	598,677	3.8	3,281,311	9.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,819		511,007		251,727	
2 賞与引当金戻入益		22,300		41,100			
3 貸倒引当金戻入益				68,865		62,170	
4 その他		22	24,142		620,973	24	313,922
特別損失							
1 有形固定資産除却損		37,853				71,884	
2 事業廃止損失		95,834		1,125,365		232,090	
3 その他		15,837	149,525	18,887	1,144,253	220,403	524,378
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,630,829	9.3	75,396	0.4	3,070,855	8.5
法人税、住民税 及び事業税		657,993		695,919		1,463,483	
法人税等調整額		130,490	527,503	330,536	365,382	317,001	1,146,482
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		1,103,325	6.3	289,985	1.9	1,924,373	5.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,605,435		3,728,904		3,605,435
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行			97,025		11,402		123,469
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,702,460		3,740,307		3,728,904
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,235,864		2,668,487		1,235,864
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,103,325				1,924,373	
2 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高		9,149	1,112,475			9,149	1,933,523
利益剰余金減少高							
1 配当金		483,436		609,912		483,436	
2 役員賞与		10,000		21,000		10,000	
3 中間純損失				289,985			
4 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		7,462				7,462	
5 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金減少高			500,899	11,270	932,168		500,899
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,847,439		1,736,319		2,668,487

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,630,829	75,396	3,070,855
2 減価償却費		348,733	310,438	794,455
3 長期前払費用償却		17,978	21,624	37,957
4 貸倒引当金の増減額		21,256	47,086	65,827
5 賞与引当金の増減額		63,822	197,835	183,192
6 退職給付引当金の増加額		25,038	34,659	51,923
7 役員退職慰労引当金の 増減額		9,224	10,525	4,810
8 受取利息および受取配当金		854	246	1,369
9 支払利息		30,319	24,041	52,533
10 新株発行費償却				4,181
11 投資有価証券評価損				13,286
12 投資損失		7,678	69,349	12,060
13 固定資産除売却損		37,853	2,000	71,884
14 投資有価証券売却益		1,819	511,007	251,727
15 売上債権の増減額		1,264,980	309,071	795,890
16 たな卸資産の増減額		90,501	132,495	203
17 仕入債務の増減額		325,891	130,142	297,097
18 営業投資有価証券の増加額			580,399	508,625
19 持分法による投資利益 (又は投資損失)		95	22,877	185
20 未払金の増加額		2,095,160	1,323,292	202,373
21 役員賞与		10,000	21,000	10,000
22 その他		451,522	105,800	1,373,025
小計		3,678,608	119,404	5,533,800
23 利息および配当金の受取額		308	223	1,482
24 利息の支払額		30,302	23,252	52,314
25 法人税等の支払額		751,142	1,175,467	1,236,469
営業活動による キャッシュ・フロー		2,897,473	1,079,092	4,246,498

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		339,739	1,607,293	651,169
2 無形固定資産の取得 による支出		135,990	101,085	483,299
3 投資有価証券の取得 による支出		133,248	200,000	483,227
4 投資有価証券の売却 による収入		4,470	621,537	1,388,050
5 出資金の増加による支出		49,979		10
6 差入保証金の 差入による支出		167,246	124,642	242,929
7 差入保証金の 返還による収入		21,522	77,706	78,061
8 定期預金の 預入れによる支出		24,000	30,000	30,000
9 定期預金の払戻による収入		24,000	30,000	30,000
10 その他		19,644	15,657	46,810
投資活動による キャッシュ・フロー		819,854	1,349,435	441,313
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 借入による収入			6,000,000	1,000,000
2 短期借入金の 返済による支出			1,000,000	1,000,000
3 長期借入金の 借入による収入			1,000,000	
4 長期借入金の 返済による支出		762,800	570,000	1,316,000
5 社債の償還による支出		48,000	48,000	196,000
6 株式の発行による収入		188,756	22,499	237,906
7 親会社による 配当金の支払額		476,162	603,416	478,210
8 自己株式の取得による支出			482,408	457,994
財務活動による キャッシュ・フロー		1,098,205	4,318,674	2,210,297
現金および現金同等物に係る 換算差額				
現金および現金同等物 の増加額		979,413	1,890,146	1,594,887
現金および現金同等物 の期首残高		6,367,675	7,985,099	6,367,675
連結範囲の変更に伴う現金 および現金同等物の増加額		22,537		22,537
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,369,625	9,875,245	7,985,099

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社デジタルゲート 株式会社エヌズテレコム 株式会社エヌズサービス 株式会社エヌズファイナンス 株式会社エヌズスタッフ</p> <p>従来、非連結子会社であった株式会社デジタルゲートは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社エヌズテレコム、株式会社エヌズサービス、株式会社エヌズファイナンスおよび株式会社エヌズスタッフについては、当中間連結会計期間中に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社デジタルゲート 株式会社エヌズテレコム 株式会社ネクサスサービス マネジメント 株式会社ネクサスファイナンス 株式会社エヌズスタッフ 株式会社ネクサスプロモーションアンドマーケティング 株式会社ネクサスビジネスソリューション 株式会社ネクサスストアマネジメント 株式会社ネクサスウェブマーケティング 株式会社ネクサスミュージック</p> <p>株式会社ネクサスウェブマーケティング、株式会社ネクサスミュージックについては、当中間連結会計期間中に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また株式会社ネクサスサービスマネジメントは、平成17年 6月 1日に株式会社エヌズサービスより社名変更しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社デジタルゲート 株式会社エヌズテレコム 株式会社エヌズサービス 株式会社ネクサスファイナンス 株式会社エヌズスタッフ 株式会社ネクサスプロモーションアンドマーケティング 株式会社ネクサスビジネスソリューション 株式会社ネクサスストアマネジメント</p> <p>従来、非連結子会社であった株式会社デジタルゲートは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社エヌズテレコム、株式会社エヌズサービス、株式会社ネクサスファイナンス、株式会社エヌズスタッフ、株式会社ネクサスプロモーションアンドマーケティング、株式会社ネクサスビジネスソリューションおよび株式会社ネクサスストアマネジメントについては、当連結会計年度中に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 エスピーアイ・プロモ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ゴルフスタジアム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のエスピーアイ・プロモ株式会社の決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表の作成に当っては、10月31日で実施した仮決算に基づく半期の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社の名称 SBIプロモ株式会社 株式会社ゴルフスタジアム SBIプロモ株式会社は、平成17年10月1日にエスピーアイ・プロモ株式会社より社名変更しました。 また従来、持分法非適用会社であった株式会社ゴルフスタジアムは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より持分法を適用しております</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ゴルフスタジアム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のSBIプロモ株式会社の決算日は3月31日であります。なお、中間連結財務諸表の作成に当っては、10月31日で実施した仮決算に基づく半期の財務諸表を使用しております。 持分法適用会社の株式会社ゴルフスタジアムの決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当っては、8月31日で実施した本決算に基づく半期の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 エスピーアイ・プロモ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ゴルフスタジアム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のエスピーアイ・プロモ株式会社の決算日は6月30日であります。なお、連結財務諸表の作成に当っては、4月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券        時価のあるもの        中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法        たな卸資産        商品        総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        定率法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。        建物 3～18年        器具備品 3～15年        なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券(営業投資有価証券を含む)        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左        なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ        同左        たな卸資産        商品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        (ア)社用資産        定率法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。        建物 3～18年        器具備品 3～15年        なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(イ)リース・レンタル資産        リース・レンタル期間を償却年数とし、リース・レンタル期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券(営業投資有価証券を含む)        時価のあるもの        連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左        たな卸資産        商品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        定率法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。        建物 3～18年        器具備品 3～15年        なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を 採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワッ プ取引を行っており、ヘッ ジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効 性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない、取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 6,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
<p>1 販売費および一般管理費の主要項目</p> <p>従業員給与 2,765,855千円 支払手数料 1,828,431千円 賞与引当金繰入額 337,396千円</p>	<p>1 販売費および一般管理費の主要項目</p> <p>従業員給与 3,007,401千円 アルバイト給与 1,024,854千円 支払手数料 1,163,345千円 賞与引当金繰入額 258,930千円 退職給付引当金繰入額 47,785千円 貸倒引当金繰入額 22,397千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,925千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>従業員給与 5,739,870千円 アルバイト給与 2,115,780千円 支払手数料 3,872,759千円 賞与引当金繰入額 463,999千円 退職給付引当金繰入額 65,586千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,810千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金 7,399,625千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円 現金および現金同等物 7,369,625千円	現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金 9,905,245千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円 現金および現金同等物 9,875,245千円	現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,015,099千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円 現金および現金同等物 7,985,099千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,385,184</td> <td>401,025</td> <td>984,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158,238</td> <td>35,893</td> <td>122,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543,423</td> <td>436,919</td> <td>1,106,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,111,672千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,385,184	401,025	984,159	ソフトウェア	158,238	35,893	122,345	合計	1,543,423	436,919	1,106,504	1年以内	201,741千円	1年超	909,931千円	合計	1,111,672千円	支払リース料	114,411千円	減価償却費相当額	110,794千円	支払利息相当額	4,137千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,480,226</td> <td>527,685</td> <td>952,541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>205,635</td> <td>73,570</td> <td>132,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,685,862</td> <td>601,256</td> <td>1,084,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>864,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,480,226	527,685	952,541	ソフトウェア	205,635	73,570	132,064	合計	1,685,862	601,256	1,084,606	1年以内	226,741千円	1年超	864,162千円	合計	1,090,904千円	支払リース料	115,119千円	減価償却費相当額	111,405千円	支払利息相当額	4,195千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,350,451</td> <td>442,333</td> <td>908,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>205,635</td> <td>53,007</td> <td>152,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,556,087</td> <td>495,340</td> <td>1,060,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>207,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,066,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,350,451	442,333	908,117	ソフトウェア	205,635	53,007	152,628	合計	1,556,087	495,340	1,060,746	1年以内	207,655千円	1年超	858,865千円	合計	1,066,521千円	支払リース料	220,500千円	減価償却費相当額	213,712千円	支払利息相当額	8,038千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	1,385,184	401,025	984,159																																																																																			
ソフトウェア	158,238	35,893	122,345																																																																																			
合計	1,543,423	436,919	1,106,504																																																																																			
1年以内	201,741千円																																																																																					
1年超	909,931千円																																																																																					
合計	1,111,672千円																																																																																					
支払リース料	114,411千円																																																																																					
減価償却費相当額	110,794千円																																																																																					
支払利息相当額	4,137千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	1,480,226	527,685	952,541																																																																																			
ソフトウェア	205,635	73,570	132,064																																																																																			
合計	1,685,862	601,256	1,084,606																																																																																			
1年以内	226,741千円																																																																																					
1年超	864,162千円																																																																																					
合計	1,090,904千円																																																																																					
支払リース料	115,119千円																																																																																					
減価償却費相当額	111,405千円																																																																																					
支払利息相当額	4,195千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	1,350,451	442,333	908,117																																																																																			
ソフトウェア	205,635	53,007	152,628																																																																																			
合計	1,556,087	495,340	1,060,746																																																																																			
1年以内	207,655千円																																																																																					
1年超	858,865千円																																																																																					
合計	1,066,521千円																																																																																					
支払リース料	220,500千円																																																																																					
減価償却費相当額	213,712千円																																																																																					
支払利息相当額	8,038千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,757千円	1年超	6,241千円	合計	22,999千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	7,112千円	1年超	- 千円	合計	7,112千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,959千円	1年超	2,101千円	合計	14,060千円																																																																		
1年以内	16,757千円																																																																																					
1年超	6,241千円																																																																																					
合計	22,999千円																																																																																					
1年以内	7,112千円																																																																																					
1年超	- 千円																																																																																					
合計	7,112千円																																																																																					
1年以内	11,959千円																																																																																					
1年超	2,101千円																																																																																					
合計	14,060千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="512 488 906 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,195,210</td> <td>24,786</td> <td>1,170,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,195,210</td> <td>24,786</td> <td>1,170,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="582 792 898 896"> <tr> <td>1年以内</td> <td>307,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,154,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,461,331千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="582 999 898 1149"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>31,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,632千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,656千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	器具備品	1,195,210	24,786	1,170,423	合計	1,195,210	24,786	1,170,423	1年以内	307,188千円	1年超	1,154,143千円	合計	1,461,331千円	受取リース料	31,289千円	減価償却費	19,632千円	受取利息相当額	11,656千円	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
器具備品	1,195,210	24,786	1,170,423																							
合計	1,195,210	24,786	1,170,423																							
1年以内	307,188千円																									
1年超	1,154,143千円																									
合計	1,461,331千円																									
受取リース料	31,289千円																									
減価償却費	19,632千円																									
受取利息相当額	11,656千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	162,065	460,219	298,153
計	162,065	460,219	298,153

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理に当っては、当中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	121,944	
計	121,944	

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	6,974	26,435	19,461
計	6,974	26,435	19,461

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、減損処理に当っては、当中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	915,431	
投資事業有限責任組合およびそれに 類する組合への出資	631,180	
その他	102,050	
計	1,648,661	



前連結会計年度末(平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	393,922	966,669	572,746
計	393,922	966,669	572,746

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度は、該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	266,113	
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	495,874	
その他	2,050	
計	764,038	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

	情報インフラ 事業 (千円)	法人ソリュー ション事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,278,744	5,033,524	955,361	201,401	17,469,032		17,469,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	11,278,744	5,033,524	955,361	201,401	17,469,032		17,469,032
営業費用	8,932,187	3,644,624	1,148,765	675,200	14,400,778	1,264,482	15,665,260
営業利益又は営業損失( )	2,346,557	1,388,899	193,403	473,799	3,068,253	(1,264,482)	1,803,771

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品およびサービス

(1) 情報インフラ事業・・・Yahoo!BB・BBフォンの回線使用契約の加入取次、移動体通信(携帯電話およびPHS)の回線加入取次、「マイライン」の加入取次、「おとくライン」の加入取次。

(2) 法人ソリューション事業・・・ビジネスフォン、FAX、コピー機、複合機およびITソリューションパックの販売。

(3) ウェブ事業・・・インターネット広告事業、ショッピングサイト「パケ コレ」、Eコマースのポータル・サイト「N s STREET」の運営。

(4) その他の事業・・・セキュリティ機器販売、パソコン等の設置・設定代行サービス業務等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,264,482千円)の主なものは、当社本社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

	情報インフラ 事業 (千円)	法人ソリュー ション事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,594,709	6,346,505	1,449,353	2,193,970	15,584,538		15,584,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		779,194		5,841	785,036	(785,036)	
計	5,594,709	7,125,699	1,449,353	2,199,812	16,369,574	(785,036)	15,584,538
営業費用	5,042,544	6,709,716	1,702,412	1,799,302	15,253,975	(306,591)	14,947,383
営業利益又は営業損失( )	552,164	415,983	253,059	400,510	1,115,598	(478,444)	637,154

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品およびサービス

(1) 情報インフラ事業・・・Yahoo!BB・BBフォンの回線使用契約の加入取次、移動体通信(携帯電話およびPHS)の回線加入取次、「マイライン」の加入取次。

(2) 法人ソリューション事業・・・ビジネスフォン、ファクシミリ、複写機および「ITソリューションパック」の販売。

(3) ウェブ事業・・・インターネット広告事業、ショッピングサイト「パケ コレ」、インターネットネットモール「N s STREET」の運営。

(4) その他の事業・・・パソコン等の設置・設定代行サービス業務、エコロジー関連ホームエレクトロニクスの販売、音楽スタジオのレンタル、投資事業、リース業、人材派遣業。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(478,444千円)の主なものは、当社本社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

	情報インフラ 事業 (千円)	法人ソリュー ション事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,523,713	10,817,119	2,461,406	389,708	36,191,948		36,191,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	22,523,713	10,817,119	2,461,406	389,708	36,191,948		36,191,948
営業費用	18,426,614	7,699,158	2,677,176	1,336,048	30,138,997	2,706,171	32,845,169
営業利益又は営業損失( )	4,097,099	3,117,961	215,769	946,340	6,052,951	(2,706,171)	3,346,779

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品およびサービス

- (1) 情報インフラ事業・・・Yahoo!BB・BBフォンの回線使用契約の加入取次、移動体通信(携帯電話およびPHS)の回線加入取次、「マイライン」の加入取次、「おとくライン」の加入取次。
- (2) 法人ソリューション事業・・・ビジネスフォン、ファクシミリ、複写機および「ITソリューションパック」の販売。
- (3) ウェブ事業・・・・・・・・インターネット広告事業、ショッピングサイト「パケ コレ」、インターネットモール「N s STREET」の運営。
- (4) その他の事業・・・・・・・・セキュリティ機器販売、パソコン等の設置・設定代行サービス業務等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,706,171千円)の主なものは、当社本社の管理部門等に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)においては、在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)においては、在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)においては、在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり 純資産額 97,044.61円	1株当たり 純資産額 87,766円18銭	1株当たり 純資産額 102,958円79銭
1株当たり 中間純利益 10,873.92円	1株当たり 中間純損失 2,864円24銭	1株当たり 当期純利益 18,699円59銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10,613.36円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 18,306円06銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載をしておりません。	当社は、平成16年 7月20日付で普通株式 1株に対し、普通株式 3株の割合で株式分割を行いました。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失および潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	1,103,325	289,985	1,924,373
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	1,103,325	289,985	1,903,373
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 (千円) 利益処分による役員賞与金			21,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)			21,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,465	101,243	101,787
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な 内訳 (千円)			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株引受権	1,273		969
新株予約権	1,218		1,219
普通株式増加数 (株)	2,491		2,188
希薄化効果を有しないため、潜在 株式 1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		新株予約権方式によるス tockオプション (新株予約権 2,885個) これらの詳細については、 第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況( 2 )新 株予約権等の状況に記載 のとおりであります。	新株予約権方式によるス tockオプション (新株予約権 1,460個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																
		<p>当社は平成17年 6月 1日付にて、下記のとおり当社のウェブ事業部門を会社分割(分社型新設分割)し、当該事業を当社が新設する株式会社ネクサスウェブマーケティングに承継いたしました。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>会社分割の目的 ウェブ事業分野におきましては、インターネットのブロードバンド化、3G(第三代)携帯電話の普及といった技術環境の急速な変化や、それに対応して成長・発展を続けるインターネット広告・Eコマースの台頭といっためまぐるしい事業環境の変化に直面しており、さらなる事業専門性の追求、新たな顧客ニーズの把握、それに対応した迅速な意思決定が求められております。このような経営環境に対応するため経営資源を集約し、より機動的な意思決定を行うことによって、ウェブ事業の成長スピードを速めることを目的としております。</p> <p>分割期日 平成17年 6月 1日</p> <p>新設会社の概要 商号 株式会社ネクサスウェブマーケティング 資本金 95,000千円</p> <p>事業内容 インターネット広告代理業、ウェブ媒体企画・開発及びEコマースの運営</p> <p>本社所在地 大阪府中央区農人橋一丁目1番22号</p> <p>主な承継資産、負債の項目および金額 (平成17年 6月 1日)</p> <table border="1" data-bbox="932 1610 1324 1803"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>145,638</td> <td>固定負債</td> <td>4,396</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>425,141</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>570,779</td> <td>計</td> <td>4,396</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	流動資産	145,638	固定負債	4,396	固定資産	425,141			計	570,779	計	4,396
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)															
流動資産	145,638	固定負債	4,396															
固定資産	425,141																	
計	570,779	計	4,396															

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	6,939,361		4,947,102		6,664,861	
2	受取手形	10,755					
3	売掛金	4,610,018		3,056,681		2,682,673	
4	たな卸資産	397,949		369,202		307,244	
5	前渡金	358,884				106	
6	前払費用			1,016,816		816,600	
7	繰延税金資産	304,640		533,649		473,969	
8	短期貸付金	350,000		850,000		900,000	
9	その他	955,515		396,762		288,392	
10	貸倒引当金	172,000		41,000		129,000	
	流動資産合計	13,755,125	68.0	11,129,214	59.6	12,004,848	65.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	296,655		286,355		264,205	
	減価償却累計額	129,280	167,374	153,250	133,104	133,784	130,420
(2)	器具備品	915,777		1,121,142		1,130,275	
	減価償却累計額	394,737	521,039	587,796	533,345	528,342	601,933
(3)	建設仮勘定					60,693	
	有形固定資産合計	688,414	3.4	666,450	3.6	793,047	4.4
2 無形固定資産							
(1)	営業権	150,000					
(2)	ソフトウェア	452,737		367,994		832,384	
(3)	その他	418,364		27,190		28,303	
	無形固定資産合計	1,021,102	5.1	395,184	2.1	860,687	4.7
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	582,163		38,334		1,104,442	
(2)	関係会社株式	168,000		3,458,311		813,000	
(3)	出資金	1,217,420		525		525	
(4)	関係会社 長期貸付金			203,390		50,000	
(5)	長期滞留債権	72,459		51,752		69,830	
(6)	長期前払費用	933,305		659,505		840,469	
(7)	差入保証金	1,752,286		2,015,361		1,730,307	





区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		2,144,918		2,179,263		1,770,819	
2	2			3,000,000			
3		1,109,200		1,161,000		1,022,000	
4		196,000		160,000		208,000	
5		3,020,652		618,577		1,295,479	
6		809,526		28,802		928,729	
7	1	94,072		1,670		70,763	
8		491,052		603,033		682,849	
9		275,004		34,167		259,720	
10		901		229		382	
11		246,647		214,280		218,461	
		<b>流動負債合計</b>	<b>41.5</b>	<b>8,001,023</b>	<b>42.8</b>	<b>6,457,206</b>	<b>35.4</b>
<b>固定負債</b>							
1		160,000					
2		1,050,000		875,000		584,000	
3				44,829		114,325	
4						39,199	
5		145,750		76,100		153,540	
6		158,785		183,345		172,820	
7		230,003		35,706		31,747	
		<b>固定負債合計</b>	<b>8.6</b>	<b>1,214,982</b>	<b>6.5</b>	<b>1,095,633</b>	<b>6.0</b>
		<b>負債合計</b>	<b>50.1</b>	<b>9,216,006</b>	<b>49.3</b>	<b>7,552,839</b>	<b>41.4</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		4,181,661	20.7	4,218,836	22.6	4,207,586	23.1
<b>資本剰余金</b>							
1		3,702,460	18.3	3,740,307	20.0	3,728,904	20.4
<b>利益剰余金</b>							
1		720,212		2,213,474		720,212	
2		1,300,699		234,493		2,219,019	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	6		17,200,932	100.0		15,148,538	100.0		35,864,818	100.0
売上原価	1		6,806,740	39.6		11,848,615	78.2		15,622,152	43.6
売上総利益			10,394,191	60.4		3,299,922	21.8		20,242,666	56.4
販売費及び一般管理費	1		8,424,940	49.0		2,923,243	19.3		16,818,132	46.9
営業利益			1,969,251	11.4		376,679	2.5		3,424,533	9.5
営業外収益	2		25,589	0.2		261,823	1.7		83,110	0.3
営業外費用	3		71,630	0.4		105,026	0.7		110,389	0.3
経常利益			1,923,210	11.2		533,476	3.5		3,397,254	9.5
特別利益	4		24,142	0.1		620,965	4.1		286,257	0.8
特別損失	5		149,525	0.8		1,006,554	6.6		524,378	1.5
税引前中間(当期) 純利益			1,797,827	10.5		147,888	1.0		3,159,133	8.8
法人税、住民税 及び事業税		657,000				2,820		1,220,000		
法人税等調整額		137,656	519,343	3.0	5,418	8,238	0.1	257,670	962,329	2.7
中間(当期)純利益			1,278,484	7.4		139,649	0.9		2,196,804	6.1
前期繰越利益			22,214			94,844			22,214	
中間(当期)未処分 利益			1,300,699			234,493			2,219,019	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 器具備品 3～15年</p> <p>なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間においては、役務収益に係る営業債権を「営業未収金」(当中間会計期間末残高 3,510,226千円)とし、商品売上に係る営業債権を「売掛金」(当中間会計期間末残高 1,099,792千円)として表示しておりましたが、当社の取扱商材、販売形態の多様化等により、両者を区別して表示する必然性が低下したため、明瞭表示の観点から、当中間会計期間より、両者をまとめて「売掛金」として表示しております。</p> <p>また、役務収益に対応する営業債務を「営業未払金」(当中間会計期間末残高 1,112,523千円)とし、商品仕入に係る営業債務を「買掛金」(当中間会計期間末残高 1,032,395千円)として表示しておりましたが、当社の取扱商材、販売形態の多様化等により、両者を区別して表示する必然性が低下したため、明瞭表示の観点から、当中間会計期間より、両者をまとめて「買掛金」として表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前中間会計期間末残高710,083千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券と表示する方法に変更いたしました。なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、36,936千円であります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																		
<p>1 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 消費税等の取扱い 同左</p>																			
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,000,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,000,000千円
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	6,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	3,000,000千円																			
差引額	3,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	6,000,000千円																			
	<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社ネクサスファイナンス</td> <td>2,000,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>905,470千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ネクサスミュージック</td> <td>460,474千円</td> <td>リース債務及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,365,944千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	備考	株式会社ネクサスファイナンス	2,000,000千円	銀行借入	905,470千円	リース債務	株式会社ネクサスミュージック	460,474千円	リース債務及び割賦債務	合計	3,365,944千円						
会社名	金額	備考																		
株式会社ネクサスファイナンス	2,000,000千円	銀行借入																		
	905,470千円	リース債務																		
株式会社ネクサスミュージック	460,474千円	リース債務及び割賦債務																		
合計	3,365,944千円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 119,154千円 無形固定資産 229,579千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 140,377千円 無形固定資産 75,830千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 292,138千円 無形固定資産 502,317千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,165千円	2 営業外収益の主要項目 受取配当金 188,168千円 受取利息 8,045千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,775千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 29,145千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 20,617千円 投資損失 69,349千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 50,400千円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,819千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 511,007千円 貸倒引当金戻 入益 94,972千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 251,727千円 貸倒引当金戻 入益 34,504千円
5 特別損失の主要項目 有形固定資産 除却損 37,853千円 事業廃止損失 95,834千円	5 特別損失の主要項目 貸倒損失 696,609千円 事業廃止損失 264,297千円 子会社評価損 40,000千円	5 特別損失の主要項目 有形固定資産 除却損 71,884千円 事業廃止損失 232,090千円 たな卸資産評 価損 187,455千円

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	6 当社は、当期よりグループ 経営体制の構築に取り組んで おります。これに伴い当中間 会計期間より子会社から間接 業務に対する業務受託手数料 収入が生じております。 当該業務受託手数料収入に ついては、「1.売上高」に 2,271,263千円含めておりま す。	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,385,184</td> <td>401,025</td> <td>984,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158,238</td> <td>35,893</td> <td>122,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543,423</td> <td>436,919</td> <td>1,106,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,111,672千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,385,184	401,025	984,159	ソフトウェア	158,238	35,893	122,345	合計	1,543,423	436,919	1,106,504	1年以内	201,741千円	1年超	909,931千円	合計	1,111,672千円	支払リース料	114,411千円	減価償却費相当額	110,794千円	支払利息相当額	4,137千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,345,266</td> <td>522,540</td> <td>822,725</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>205,635</td> <td>73,570</td> <td>132,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,550,901</td> <td>596,111</td> <td>954,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>760,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960,902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,345,266	522,540	822,725	ソフトウェア	205,635	73,570	132,064	合計	1,550,901	596,111	954,790	1年以内	200,528千円	1年超	760,374千円	合計	960,902千円	支払リース料	109,772千円	減価償却費相当額	106,261千円	支払利息相当額	3,807千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,350,451</td> <td>442,333</td> <td>908,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>205,635</td> <td>53,007</td> <td>152,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,556,087</td> <td>495,340</td> <td>1,060,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>207,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,066,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,350,451	442,333	908,117	ソフトウェア	205,635	53,007	152,628	合計	1,556,087	495,340	1,060,746	1年以内	207,655千円	1年超	858,865千円	合計	1,066,521千円	支払リース料	220,500千円	減価償却費相当額	213,712千円	支払利息相当額	8,038千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	1,385,184	401,025	984,159																																																																																			
ソフトウェア	158,238	35,893	122,345																																																																																			
合計	1,543,423	436,919	1,106,504																																																																																			
1年以内	201,741千円																																																																																					
1年超	909,931千円																																																																																					
合計	1,111,672千円																																																																																					
支払リース料	114,411千円																																																																																					
減価償却費相当額	110,794千円																																																																																					
支払利息相当額	4,137千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	1,345,266	522,540	822,725																																																																																			
ソフトウェア	205,635	73,570	132,064																																																																																			
合計	1,550,901	596,111	954,790																																																																																			
1年以内	200,528千円																																																																																					
1年超	760,374千円																																																																																					
合計	960,902千円																																																																																					
支払リース料	109,772千円																																																																																					
減価償却費相当額	106,261千円																																																																																					
支払利息相当額	3,807千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	1,350,451	442,333	908,117																																																																																			
ソフトウェア	205,635	53,007	152,628																																																																																			
合計	1,556,087	495,340	1,060,746																																																																																			
1年以内	207,655千円																																																																																					
1年超	858,865千円																																																																																					
合計	1,066,521千円																																																																																					
支払リース料	220,500千円																																																																																					
減価償却費相当額	213,712千円																																																																																					
支払利息相当額	8,038千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,757千円	1年超	6,241千円	合計	22,999千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	7,112千円	1年超	- 千円	合計	7,112千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,959千円	1年超	2,101千円	合計	14,060千円																																																																		
1年以内	16,757千円																																																																																					
1年超	6,241千円																																																																																					
合計	22,999千円																																																																																					
1年以内	7,112千円																																																																																					
1年超	- 千円																																																																																					
合計	7,112千円																																																																																					
1年以内	11,959千円																																																																																					
1年超	2,101千円																																																																																					
合計	14,060千円																																																																																					

(有価証券関係)

前事業年度

1 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年5月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月8日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月11日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づ くもの	平成17年8月1日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月9日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	平成17年8月26日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月6日 近畿財務局長に提出。
(7) 訂正報告書	事業年度 (第15期)	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	平成17年9月6日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月19日 近畿財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月11日 近畿財務局長に提出。
(10) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月7日 近畿財務局長に提出。
(11) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月6日 近畿財務局長に提出。
(12) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月6日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月20日

株式会社ネクサス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクサスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクサス及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月17日

株式会社ネクサス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクサスの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクサス及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月20日

株式会社ネクサス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市	田	龍
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクサスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクサスの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月17日

株式会社ネクサス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクサスの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクサスの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。